

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画承認申請書

マンションの耐震化促進モデル事業について事業計画の承認を受けたいので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第7条第2項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他（ ）
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸

第1号様式の2

内 訳 書

助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）					
建物名称						
事業期間	年 月 から 年 月 まで					
事業費総額	円					
各年度の 事業内容	各年度の事業費					
	年度		年度		年度	
	工事	円	工事	円	工事	円
	監理	円	監理	円	監理	円
	合計	円	合計	円	合計	円
	%		%		%	

(注) 行又は列が不足するときは、適宜追加してください。

第1号様式の3

耐震化促進モデル事業実施計画書（1／2）

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）		
2 建物名称			
3 事業期間	年 月 から 年 月 まで		
4 事業費総額	内訳 円 （工事請負費 円） （工事監理費 円）		
5 適切な工事の履行確保に関する事項 （工事監理者の配置に関する事項） 【必須】	建築士事務所名		
	登録番号		
	所在地		
	配置予定の監理者氏名及び登録番号等	（ ）級建築士 （ ）登録 第（ ）号	
6 施工者と区の技術力向上に関する事項 （工程検査の実施に関する事項） 【必須】 （工事箇所が複数ある場合は、最初に施工する日程を記入してください。そのほか計画内容に応じて記入してください。予定でかまいません）		監理者検査	区検査
	①RC 壁・袖壁・柱増設、S／SRC 外付フレーム／内蔵フレーム増設等の場合		
	アンカー引張・打音検査	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)
	鉄骨建方検査（現場溶接・現場ボルト接合）	月 日 (S／SRC)	月 日 (S／SRC)
	配筋・型枠検査	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)
	②鋼板／繊維等による柱巻等の場合		
	下地検査	月 日	月 日
	使用材料・接続（接着剤・溶接）検査	月 日	月 日
	①②以外の工法の場合、特記仕様書等で工程検査を指定されている場合		
	（①②に準じて工程を記入してください）	月 日	月 日
	（①②に準じて工程を記入してください）	月 日	月 日

耐震化促進モデル事業実施計画書（2／2）

7 モデル事業における改修事例の公表・共有に関する事項 【必須】 (該当するものに☑または■を入れてください)	☐モデル事業の内容・成果・費用等について、区又は区が指定する機関が事例を公表し、広く区民等に共有することを承諾します。 (マンション名の公表 ☐可 ☐イニシャルまで) (マンション住所の公表 ☐可 ☐丁目、番地以外 ☐出張所単位まで) (公表主体 ☐可 ☐区のみ)	
8 管理組合・区分所有者の意思形成支援に関する事項 【必須】	管理組合等による中間時検査等 【1回以上必須】	月 日 (1回目) 月 日 (2回目)
	区分所有者等による完成時見学会等 【1回以上必須】	月 日 (1回目) 月 日 (2回目)
	上記以外に管理組合・区分所有者の意思形成支援に関する事項があれば、その内容や実施予定日を記入してください【任意】	
9 耐震改修工事現場の魅力向上に関する事項（工事現場におけるDXの取り組みによる効率化・働き方改革） 【右欄から2以上の項目を選択必須】 (該当するものに☑または■を入れてください)	☐電子黒板による工事写真作成・整理の効率化	
	☐電子マニフェストによる産廃管理の効率化	
	☐WEB 会議システム等による工程検査等の遠隔実施による効率化 【参考：建設現場における遠隔臨場取組事例集（国交省及び東京都）】	
	☐（任意に記入してください）	
	☐（任意に記入してください）	
10 8及び9のほかにマンションの耐震化促進に対し知見が得られる取り組み 【任意】	(実施する場合は記入してください)	

(注) 行又は列が不足するときは、適宜追加してください。

年 月 日
第 号

様

千代田区長

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画承認通知書

年 月 日付で申請のあった分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画承認申請については、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第7条第3項の規定に基づき、下記の対象建築物について、事業計画を承認することを決定したので通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）		
2 建築物	名称		
	所在地	千代田区	
	規模	地上 階／地下 階	
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他（ ）	
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²	
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号	
	住戸数	戸	
3 事業期間	年 月 から 年 月 まで		
4 助成予定額 総額	円		
5 各年度の 助成予定額 内訳	年度	年度	年度
	円	円	円
6 計画承認条件	裏面記載のとおり		

(裏面)

計画承認条件は次のとおりとする。

- (1) この通知書は、助成金の交付を決定するものではないため、表面記載の助成予定額に基づき、各年度に当該年度分の交付申請を行うこと。(助成予定額が0円の年度を除く。)
- (2) 助成事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ区長の承認又は指示を受けること。
 - イ 事業費の配分の変更をするとき
 - ロ 助成事業の内容の変更をするとき
 - ハ 助成事業を中止し、又は廃止するとき
 - ニ 助成事業が予定の期間内に完了しないとき又は事業の遂行が困難となったとき
- (3) 助成事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、区長の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の助成事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る助成金相当額を算出し、その額を区に返還すること。
- (4) 助成事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費の実績額から控除することがある。
- (5) 助成を受けて効用を増加した財産を、助成事業完了後10年以内に、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊そうとするときは、あらかじめ区長の承認を得ること。

年 第 号
月 日

様

千代田区長

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画不承認通知書

年 月 日付で申請のあった分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画承認申請については、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第7条第3項の規定に基づき、下記の建築物について、事業計画を不承認とすることを決定したので通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他（ ）
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
3 不承認の理由		

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画変更承認申請書

分譲マンションの耐震化促進モデル事業について事業計画の変更承認を受けたいので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第8条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他()
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
3 変更内容の概要		
4 変更理由		
5 事業計画承認 年月日・番号	年 月 日付	第 号
6 交付決定通知 年月日・番号	年 月 日付	第 号

(注) 6 当該年度分の交付決定年月日・番号があるときに記載してください。

第4号様式の2

内 訳 書

助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）								
建物名称									
事業期間	年		月		から	年	月		まで
事業費総額	円								
各年度の 事業内容	各年度の事業費								
	年度		年度		年度				
	工事	円	工事	円	工事	円			
	監理	円	監理	円	監理	円			
	合計	円	合計	円	合計	円			
	%		%		%				

（注1） 上段に括弧書きで変更前を、下段に変更後を記載してください。変更のない箇所においても変更前の内容を記載してください。

（注2） 行又は列が不足するときは、適宜追加してください。

年 第 号
月 日

様

千代田区長

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画変更承認通知書

年 月 日付で申請のあった分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画変更承認申請については、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第8条第2項の規定に基づき、下記の対象建築物について、事業計画変更を承認することを決定したので通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）		
2 建築物	名称		
	所在地	千代田区	
	規模	地上 階／地下 階	
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他（ ）	
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²	
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号	
	住戸数	戸	
3 事業期間	年 月 から 年 月 まで		
4 助成予定額 総額	円		
5 各年度の 助成予定額 内訳	年度	年度	年度
	円	円	円
6 計画承認条件	裏面記載のとおり		

(裏面)

計画承認条件は次のとおりとする。

- (1) この通知書は、助成金の交付を決定するものではないため、表面の助成予定額に基づき、各年度に当該年度分の交付申請を行うこと。なお、既に変更前の承認に基づき交付決定を受けて実施中の年度の助成予定額が変更となった場合、交付変更申請を行うこと。
- (2) 助成事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ区長の承認又は指示を受けること。
 - イ 事業費の配分の変更をするとき
 - ロ 助成事業の内容の変更をするとき
 - ハ 助成事業を中止し、又は廃止するとき
 - ニ 助成事業が予定の期間内に完了しないとき又は事業の遂行が困難となったとき
- (3) 助成事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、区長の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の助成事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る助成金相当額を算出し、その額を区に返還すること。
- (4) 助成事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費の実績額から控除することがある。
- (5) 助成を受けて効用を増加した財産を、助成事業完了後 10 年以内に、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊そうとするときは、あらかじめ区長の承認を得ること。

年 第 号
月 日

様

千代田区長

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画変更不承認通知書

年 月 日付で申請のあった分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画変更承認申請については、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第8条第2項の規定に基づき、下記の建築物について、事業計画変更を不承認とすることを決定したので通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他（ ）
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
3 不承認の理由		

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画変更報告書

分譲マンションの耐震化促進モデル事業について承認を受けた事業計画について、内容を変更するので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第8条第3項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他()
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
3 変更内容の概要		
4 変更理由		
5 事業計画承認 年月日・番号	年 月 日付 第 号	

(注) 5 事業計画承認年月日・番号は、変更を含めた最新のものを記入してください。

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

〇〇年度 分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成金

交付申請書

分譲マンションの耐震化促進モデル事業について、助成金の交付を受けたいので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第9条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他（ ）
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
3 事業計画承認 年月日・番号	年 月 日付 第 号	
4 交付申請額	円	

(注) 3 事業計画承認年月日・番号は、変更を含めた最新のものを記入してください。

年 第 月 号 日

様

千代田区長

〇〇年度 分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成金

交付決定通知書

年 月 日付で申請のあったマンションの耐震化促進モデル事業の交付申請については、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第9条第2項の規定に基づき、下記の建築物について、助成金の交付を決定したので通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 交付予定額	円	
3 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S造・RC造・SRC造・その他（ ）
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
4 交付決定条件	裏面記載のとおり	

(注) 完了実績報告書受理後の審査により、交付する助成金の額を確定します。

(裏面)

交付決定条件は次のとおりとする。

(1) 助成事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ区長の承認又は指示を受けること。

- イ 事業費の配分の変更をするとき
- ロ 助成事業の内容の変更をするとき
- ハ 助成事業を中止し、又は廃止するとき
- ニ 助成事業が予定の期間内に完了しないとき又は事業の遂行が困難となったとき

(2) 助成事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、区長の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の助成事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る助成金相当額を算出し、その額を区に返還すること。

(3) 助成事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費の実績額から控除することがある。

(4) 助成を受けて効用を増加した財産を、助成事業完了後 10 年以内に、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊そうとするときは、あらかじめ区長の承認を得ること。

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業着手届

分譲マンションの耐震化促進モデル事業に着手したので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第11条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり届け出ます。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 事業計画承認 年月日・番号	年 月 日付	第 号
3 交付決定通知 年月日・番号	年 月 日付	第 号
4 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S 造・R C 造・S R C 造・その他 ()
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
5 契約日	年 月 日 (工事請負契約) 年 月 日 (工事監理委託)	
6 予定工期	年 月 日～ 年 月 日	
7 連絡担当者 (工事監理者)	名 称	
	所在地	
	連絡先	
	担当者	

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

〇〇年度 分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成金

交付額変更申請書

事業内容の変更に伴い、交付予定額の変更決定を受けたいので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第12条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 交付決定通知 年月日・番号	年 月 日付	第 号
3 交付申請額	決定済額 円	
	変更額 円	
4 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S 造・RC 造・SRC 造・その他 ()
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
5 事業計画承認 年月日・番号	年 月 日付	第 号

(注) 事業計画承認年月日・番号は、変更を含めた最新のものを記入してください。

年 第 号
月 月 日

様

千代田区長

〇〇年度 分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成金

交付額変更決定通知書

年 月 日付で申請のあったマンションの耐震化促進モデル事業の耐震化助成交付変更申請については、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第12条第2項の規定に基づき、下記のマンションについて、交付予定額の変更を決定したので通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 交付予定額	円	
3 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S 造・R C 造・S R C 造・その他（ ）
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
4 交付決定条件	裏面記載のとおり	

(注) 完了実績報告書受理後の審査により、交付する助成金の額を確定します。

(裏面)

交付決定条件は次のとおりとする。

(1) 助成事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ区長の承認又は指示を受けること。

- イ 事業費の配分の変更をするとき
- ロ 助成事業の内容の変更をするとき
- ハ 助成事業を中止し、又は廃止するとき
- ニ 助成事業が予定の期間内に完了しないとき又は事業の遂行が困難となったとき

(2) 助成事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、区長の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の助成事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る助成金相当額を算出し、その額を区に返還すること。

(3) 助成事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費の実績額から控除することがある。

(4) 助成を受けて効用を増加した財産を、助成事業完了後 10 年以内に、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊そうとするときは、あらかじめ区長の承認を得ること。

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業中止届

年 月 日付 号をもって事業計画承認を受けましたが、事業を中止するので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）		
2 事業計画承認 年月日・番号	年 月 日付	第	号
3 交付決定通知 年月日・番号	年 月 日付	第	号
4 中止の理由			

（注） 交付決定通知年月日・番号については、既に助成金交付済みの年度を含めた各年度の最終的な交付決定通知について、適宜行を追加し全てを記載してください。

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所

氏名

印

電話

〇〇年度 分譲マンションの耐震化促進モデル助成事業完了実績報告書

年 月 日付 号をもって交付決定通知を受けた事業が完了したので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第15条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 交付決定通知 年月日・番号	年 月 日付	第 号
3 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造 (混構造では複数に○)	S 造・R C 造・S R C 造・その他 ()
	延べ面積 (小数点第 2 位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
4 完了日	年 月 日	
5 連絡担当者 (工事監理者)	名 称	
	所在地	
	連絡先	
	担当者	

耐震化促進モデル事業実施報告書

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）		
2 建物名称			
3 事業期間	年 月 から 年 月 まで		
4 事業費総額	円 （内訳 工事請負費 円 工事監理費 円）		
5 適切な工事の 履行確保に関 する事項 （工事監理者の 配置に関する 事項） 【必須】	建築士事務所名		
	登録番号		
	所在地		
	主たる監理者氏名及び登録番 号等	（ ）級建築士 （ ）登録 第（ ）号	
6 施工者と区の技 術力向上に関す る事項 （工程検査の 実施に関する 事項） 【必須】 （計画書に対し 実際に行った日 を記入してくだ さい。複数回に 分かれる場合は 適宜行を追加し てください） ※別に実施状況 の写真を提出し てください		監理者検査	区検査
	①RC 壁・袖壁・柱増設、S／SRC 外付フレーム／内蔵フレーム増設等の場合		
	アンカー引張・打音検査	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)
	鉄骨建方検査（現場溶 接・現場ボルト接合）	月 日 (S／SRC)	月 日 (S／SRC)
	配筋・型枠検査	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)	月 日 (RC) 月 日 (S／SRC)
	②鋼板／繊維等による柱巻等の場合		
	下地検査	月 日	月 日
	使用材料・接続（接着 剤・溶接）検査	月 日	月 日
	①②以外の工法の場合、特記仕様書等で工程検査を指定されている場合		
	（①②に準じて工程を 記入してください）	月 日	月 日
	（①②に準じて工程を 記入してください）	月 日	月 日

7 モデル事業における改修事例の公表・共有に関する事項 【必須】 (該当するものに☑または■を入れてください)	□別紙公表資料により区又は区が指定する機関が事例を公表し、広く区民等に共有することを承諾します。なお公表に際し区から個別の連絡はいたしません。 (公表主体 □可 □区のみ) (現場見学会等の開催 □可 □否) (モデル事業の内容に対する報告会等への出席 □可 (□管理組合、□管理会社、□工事監理者)、□否)	
8 管理組合・区分所有者の意思形成支援に関する事項 【必須】 ※別に実施状況の写真を提出してください	管理組合等による中間時検査等 【1回以上必須】	(1回目) 実施日 月 日 参加者 名
		(2回目) 実施日 月 日 参加者 名
	区分所有者等による完成時見学会等 【1回以上必須】	(1回目) 実施日 月 日 参加者 名
		(2回目) 実施日 月 日 参加者 名
	上記以外に管理組合・区分所有者の意思形成支援に関する事項を行った場合は、その内容を記入してください【任意】	
9 耐震改修工事現場の魅力向上に関する事項（工事現場におけるDXの取り組みによる効率化・働き方改革） 【右欄から2以上の項目を選択必須】 (該当するものに☑または■を入れてください) ※別に実施状況の写真を提出してください	□電子黒板による工事写真作成・整理の効率化	
	□電子マニフェストによる産廃管理の効率化	
	□WEB 会議システム等による工程検査等の遠隔実施による効率化 (参考：建設現場における遠隔臨場取組事例集（国交省及び東京都）)	
	□（実施した場合は記入してください）	
	□（実施した場合は記入してください）	
10 そのほかマンシヨンの耐震化促進に対し知見が得られ	(実施した場合は記入してください)	

る取り組み 【任意】	
11 モデル事業で 得られた知見 (マンション管 理組合(理事長 等)) 【必須】	マンション管理組合として得られた知見について記入してください。 (1)耐震化が完了したことについて (2) 5により工事監理業務を委託したことについて (3) 6により工程検査を受検したことについて (4) 8により実施した管理組合への意思形成の支援(中間検査・工事完了時の見学会等)について (5)モデル事業において助成率・助成額を拡大していることについて (6)耐震化が進んでいない他のマンションに対してアドバイス (7)今回のモデル事業に対しご意見があればご記入ください (8)回答者をご記入ください
12 モデル事業で 得られた知見 (マンション管 理会社) 【任意】	マンション管理会社として得られた知見について記入してください。 (1)耐震化が完了したことについて (2) 5により工事監理業務を委託したことについて (3) 6により工程検査を受検したことについて (4) 8により実施した管理組合への意思形成の支援(中間検査・工事完了時の見学会等)について (5)モデル事業において助成率・助成額を拡大していることについて

	(6)耐震化が進んでいない他のマンションに対してアドバイス (7)今回のモデル事業に対しご意見があればご記入ください (8)回答者をご記入ください
13 モデル事業で 得られた知見 (工事監理者) 【必須】	工事監理者として得られた知見について記入してください。 (1)耐震化が完了したことについて (2) 5により工事監理業務を委託したことについて (3) 6により工程検査を受検したことについて (4) 8により実施した管理組合への意思形成の支援（中間検査・工事完了時の見学会等）について (5) 9により選択した耐震改修工事現場の魅力向上の取り組みについて (6)モデル事業において助成率・助成額を拡大していることについて (7)耐震化が進んでいない他のマンションに対してアドバイス (8)今回のモデル事業に対しご意見や改善点があればご記入ください (9)回答者をご記入ください
14 モデル事業で 得られた知見 (工事施工者) 【必須】	工事施工者として得られた知見について記入してください。 (1)耐震化が完了したことについて (2) 5により工事監理業務を委託したことについて

	(3) 6により工程検査を受検したことについて (4) 8により実施した管理組合への意思形成の支援（中間検査・工事完了時の見学会等）について (5) 9により選択した耐震改修工事現場の魅力向上の取り組みについて (6) モデル事業において助成率・助成額を拡大していることについて (7) 耐震化が進んでいない他のマンションに対してアドバイス (8) 今回のモデル事業に対しご意見や改善点があればご記入ください (9) 回答者をご記入ください
--	---

(注1) 行又は列が不足するときは、適宜追加してください。

(注2) 複数年度にわたる事業で工事完成年度以外の報告においては 11 から 14 を省略することができます。

耐震化促進モデル事業実施報告書（別紙公表資料）

▶マンション名（又は〇〇マンション）

▶タイトル（工法名など）

▶完成写真（建物外観。外観を掲載できない場合は補強箇所。不足する場合は工法の概要へ）

（工事後写真）

（工事前写真）

▶工夫した点（代表的な3つ程度）

▶マンション耐震改修工事の諸元

マンションの名称	（〇〇マンションでも可）		
マンションの所在地	（千代田区〇〇町まででも可）		
敷地面積	㎡		
住戸数	戸		
併設施設	あり（ ）／ なし		
建築面積／延べ面積	㎡／		㎡
構造／階数	造／ 地上 階地下 階		
I s 値（補強前の最低箇所）	補強前	／ 補強後	
補強工法ごとの補強箇所数	壁・袖壁 柱補強	箇所／スリットによる改善 箇所／その他（ ）	箇所 箇所
耐震診断実施年度・期間	年度	／ 約	ヵ月
補強設計実施年度・期間	年度	／ 約	ヵ月
耐震改修実施年度・期間	年度	／ 約	ヵ月
耐震改修工事費概算	万円		
設計・工事監理者	☎		
工事施工者	☎		
採用した特殊工法等	☎		

▶採用した耐震補強工法の概要（イラスト・図面・写真等）

▶管理組合の意思形成において特徴的な事項等

▶監理者及び区による工程検査写真（１～２カット程度）及び参加者のコメント

▶管理組合による中間検査写真（１～２カット程度）及び参加者のコメント

▶区分所有者等による現場見学会等写真（１～２カット程度）及び参加者のコメント

▶耐震診断から耐震改修に至るまでに苦労した点

▶工事現場の魅力向上（DXの取り組みによる効率化・働き方改革）について工夫した点

▶モデル事業に参加して管理組合（区分所有者）からのコメント

▶モデル事業に参加して工事監理者からのコメント

▶モデル事業に参加して工事施工者からのコメント

【注意事項】 A 4 版4 頁程度とし、データ（編集形式及び PDF 形式）を提出してください。
本報告書の文章・図面・写真の全部または一部を転載する場合があります。
場所や人物が特定できるものの映り込み、記載内容に注意してください。イラストや写真を使用する場合は転載が可能なものとしてください。

年 第 月 号

様

千代田区長

〇〇年度 分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成金

交付額確定通知書

年 月 日付で提出のあった分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成の完了実績報告について、内容を確認し、交付すべき助成金の額を確定したので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 交付決定通知 年月日・番号	年 月 日付	第 号
3 建築物	名称	
	所在地	千代田区
4 確定金額	円	

年 月 日

千代田区長 殿

申請者 住所
氏名

印

〇〇年度 分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成金交付請求書

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成金について、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第17条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）										
2 交付請求金額		億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	
3 額確定通知 年月日・番号								0	0	0	円
	年 月 日付					第 号					

（注） 3 額確定通知年月日番号は、助成決定通知年月日番号ではありませんのでご注意ください。

※助成金は下記口座に振り込んでください。

銀行 信用金庫 信用組合				店 出張所			
預 金 種 目	1. 普通 3. 貯蓄	2. 当座 (○で囲む)	口 座 番 号				
フリガナ							
名 義							

年 第 月 号

様

千代田区長

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成事業計画承認及び交付決定
取消通知書

分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成に関する事業計画承認及び交付決定を取り消すことにしたので、千代田区分譲マンションの耐震化促進モデル事業助成要綱第19条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1 助成金の種類	耐震化促進モデル事業（耐震改修）	
2 取り消しする 事業計画承認 年月日・番号	年 月 日付	第 号
3 取り消しする 交付決定通知 年月日・番号	年 月 日付	第 号
4 建築物	名称	
	所在地	千代田区
	規模	地上 階／地下 階
	構造	S 造・R C 造・S R C 造・その他（ ）
	延べ面積 (小数点第2位まで)	m ²
	建築確認 年月日・番号	年 月 日 第 号
	住戸数	戸
5 取消しの理由		